

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,003,115株	29年3月期	19,003,115株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,003,115株	29年3月期	6,615,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,368	3.3	163	—	168	—	155	—
29年3月期	6,164	△8.0	△368	—	△412	—	△577	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.16	—
29年3月期	△87.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期	3,285		1,163		35.4	61.23
29年3月期	3,251		1,007		31.0	53.01

(参考) 自己資本 30年3月期 1,163百万円 29年3月期 1,007百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,900	8.3	230	36.7	170	9.6	8.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料費高騰による景気への慎重な気配はあるものの、企業活動・家計活動共に緩やかに回復傾向が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、スマートフォンを前提とした動画コンテンツの拡大、及び、購買行動データを基にしたデジタルマーケティングの普及、拡大により、従来型の紙メディアに対するクライアントの需要は低減しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は、売上利益計画達成に向け、クライアントの年度末予算の獲得を狙った媒体強化に着手しました。第4四半期では、よりターゲットを明確にした経営者向け媒体「AFFLUENT for PRESIDENT」、及び、ポストシニア世代向け媒体「ricco」の2媒体を新創刊し、さらに、Webでの情報発信を強化するため、当社が持つ求人情報を掲載する「ばどJOB」サイトを新規にオープンさせ、クライアントに対し、紙媒体とWeb商材をセットにした複合的な提案を行い、新規の受注獲得に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,198,857千円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益234,338千円(前年同期は311,302千円の損失)、経常利益236,138千円(前年同期は338,870千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益192,348千円(前年同期は561,149千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.0%減少し、3,117,204千円となりました。これは主として現金及び預金の減少額428,188千円が受取手形及び売掛金の増加額283,686千円を上回ったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ97.4%増加し、453,094千円となりました。これは主としてソフトウェアが87,171千円、ソフトウェア仮勘定が46,877千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、3,570,299千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3.9%増加し、1,951,734千円となりました。これは主として未払消費税が49,903千円、一年内返済予定長期借入金が38,893千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて38.9%減少し、346,560千円となりました。これは主として長期借入金230,901千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ6.0%減少し、2,298,294千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.2%増加し、1,272,005千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益192,348千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434,193千円減少し当連結会計年度末には、1,762,699千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は83,988千円(前連結会計年度は283,392千円の資金減)となりました。

資金減少の主な内訳は売上債権の増減額318,318千円が税金等調整前当期純利益236,138千円を上回ったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は140,695千円(前連結会計年度は210,331千円の資金増)となりました。

資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出92,532千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は209,509千円(前連結会計年度は817,337千円の資金増)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入金の返済による支出292,008千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や、欧州、東アジアにおける不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、国内経済は設備投資や雇用の拡大を背景に、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。

一方、当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、引き続き、デジタル広告市場拡大の一方で従来のマスメディア広告市場は前年割れが続き、出稿企業も、より直接的な効果のある販促分野への予算シフトが進み、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような経営環境の中、当社は、基幹事業であるメディア関連事業においては、フリーペーパーの配布エリアの見直し等によるコスト面での改善を継続するとともにWeb商材との複合的な提案により収益性を確保し、さらに人材派遣事業等の新規事業における積極的な人員投下による売上、利益の拡大を推進することにより、一層の収益性向上を目指してまいります。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高7,500百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益300百万、経常利益290百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円と見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポスティング型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、当連結会計年度では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、広告出稿業務委託契約の一部が履行されたことにより、連結営業利益を確保することができました。また、当連結会計年度末において現金及び預金残高は1,781,864千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債643,630千円(総資産の18.0%)を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、I F R Sの任意適用の要否について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	1,781,864
受取手形及び売掛金	918,558	1,202,245
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	6,784
原材料及び貯蔵品	2,153	1,377
未収還付法人税等	77	—
その他	62,043	45,143
貸倒引当金	△20,985	△20,209
流動資産合計	3,282,692	3,117,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,951	58,601
減価償却累計額	△42,077	△31,834
建物(純額)	1,873	26,766
工具、器具及び備品	76,761	95,065
減価償却累計額	△76,311	△59,124
工具、器具及び備品(純額)	450	35,940
有形固定資産合計	2,324	62,706
無形固定資産		
商標権	—	318
ソフトウェア	358	87,529
ソフトウェア仮勘定	—	46,877
無形固定資産合計	358	134,724
投資その他の資産		
投資有価証券	29,666	26,806
破産更生債権等	30,572	27,319
敷金及び保証金	158,041	186,398
その他	38,544	42,032
貸倒引当金	△30,032	△26,892
投資その他の資産合計	226,792	255,663
固定資産合計	229,474	453,094
資産合計	3,512,166	3,570,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	584,827
電子記録債務	511,429	523,049
短期借入金	49,500	48,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	311,301
リース債務	13,502	16,660
未払金	169,880	168,154
未払費用	57,743	53,353
未払法人税等	31,459	46,077
未払消費税等	15,054	64,957
前受金	63,859	39,334
預り金	22,365	12,531
賞与引当金	85,076	81,632
資産除去債務	4,110	1,852
流動負債合計	1,877,860	1,951,734
固定負債		
長期借入金	459,316	228,415
リース債務	23,343	39,254
繰延税金負債	1,542	2,044
資産除去債務	40,494	34,646
その他	42,200	42,200
固定負債合計	566,896	346,560
負債合計	2,444,756	2,298,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△826,728	△628,081
株主資本合計	1,010,840	1,209,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	8,087
その他の包括利益累計額合計	6,949	8,087
非支配株主持分	49,619	54,429
純資産合計	1,067,409	1,272,005
負債純資産合計	3,512,166	3,570,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,997,713	7,198,857
売上原価	4,197,888	3,948,320
売上総利益	2,799,824	3,250,536
販売費及び一般管理費	3,111,126	3,016,198
営業利益又は営業損失(△)	△311,302	234,338
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	406	454
受取手数料	528	394
違約金収入	3,153	3,111
賠償金収入	588	683
助成金収入	20,559	2,340
その他	8,345	5,773
営業外収益合計	33,685	12,822
営業外費用		
支払利息	11,899	9,905
株式交付費	47,410	—
その他	1,943	1,116
営業外費用合計	61,253	11,021
経常利益又は経常損失(△)	△338,870	236,138
特別利益		
投資有価証券売却益	32,549	—
特別利益合計	32,549	—
特別損失		
減損損失	220,601	—
その他	7,316	—
特別損失合計	227,917	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△534,238	236,138
法人税、住民税及び事業税	25,272	38,980
法人税等合計	25,272	38,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△559,511	197,158
非支配株主に帰属する当期純利益	1,637	4,809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△561,149	192,348

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△559,511	197,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,686	1,137
その他の包括利益合計	2,686	1,137
包括利益	△556,825	198,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△558,463	193,485
非支配株主に係る包括利益	1,637	4,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,535	311,033	△265,288	572,280	4,263	4,263	47,981	624,526
当期変動額								
新株の発行	500,000	500,000		1,000,000		—		1,000,000
連結範囲の変動			△291	△291		—		△291
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△561,149	△561,149		—		△561,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,686	2,686	1,637	4,324
当期変動額合計	500,000	500,000	△561,440	438,559	2,686	2,686	1,637	442,883
当期末残高	1,026,535	811,033	△826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,535	811,033	△826,728	1,010,840	6,949	6,949	49,619	1,067,409
当期変動額								
新株の発行	—	—		—		—		—
連結範囲の変動			6,299	6,299		—		6,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			192,348	192,348		—		192,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,137	1,137	4,809	5,947
当期変動額合計	—	—	198,647	198,647	1,137	1,137	4,809	204,595
当期末残高	1,026,535	811,033	△628,081	1,209,487	8,087	8,087	54,429	1,272,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△534,238	236,138
減価償却費及びその他の償却費	59,349	11,593
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,549	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,999	—
減損損失	220,601	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,698	△3,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,076	△3,032
受取利息及び受取配当金	△510	△519
支払利息	11,899	9,905
売上債権の増減額(△は増加)	67,755	△318,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,421	3,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,455	16,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,854	54,932
その他	△4,401	△50,934
小計	△289,606	△44,480
利息及び配当金の受取額	510	519
利息の支払額	△11,818	△9,296
法人税等の支払額	△15,947	△32,461
法人税等の還付額	33,469	1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,392	△83,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,012	△6,005
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却及び償還による収入	218,984	—
有形固定資産の取得による支出	△2,702	△20,627
無形固定資産の取得による支出	△34,301	△92,532
投資有価証券の取得による支出	△4,560	—
投資有価証券の売却による収入	32,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,876
関係会社株式の売却による収入	—	4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△372	△45,761
敷金及び保証金の回収による収入	194	19,764
その他	6,554	△7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,331	△140,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△317,460	△292,008
リース債務の返済による支出	△13,171	△16,001
株式の発行による収入	996,469	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	817,337	△209,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	744,277	△434,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,750	2,196,893
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,134	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,196,893	1,762,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	53.56円	64.07円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△84.82円	10.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△561,149	192,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△561,149	192,348
普通株式の期中平均株式数(株)	6,615,726	19,003,115

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,067,409	1,272,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,619	54,429
(うち非支配株主持分(千円))	(49,619)	(54,429)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,017,790	1,217,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,003,115	19,003,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。